



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月5日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	38,550	5.6	3,682	15.9	3,975	15.3	2,704	20.5
29年2月期第3四半期	36,499	0.9	3,176	4.8	3,448	4.4	2,244	12.2

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 4,233百万円 (74.9%) 29年2月期第3四半期 2,420百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	154.54	
29年2月期第3四半期	120.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	51,827	32,081	61.9	1,983.95
29年2月期	48,589	30,995	63.8	1,660.11

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 32,081百万円 29年2月期 30,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		10.00		12.00	22.00
30年2月期		13.00			
30年2月期(予想)				11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,750	0.9	4,070	1.0	4,430	1.0	2,932	1.0	170.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	19,780,000 株	29年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	3,609,439 株	29年2月期	1,109,246 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	17,497,951 株	29年2月期3Q	18,670,844 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)における我が国の経済は、海外経済の不確実性の懸念はあるものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向の長期化や人手不足に伴う人件費高騰など厳しさが続いておりますが、インバウンド効果等もあり、市場は全体では堅調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、385億50百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は36億82百万円(同15.9%増)、経常利益は39億75百万円(同15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては27億4百万円(同20.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対応や作業環境の改善・省エネルギーなど、お客様の問題解決にあたるソリューション営業を推進しました。それと同時に、毎年恒例の直・ルートの販促キャンペーンや展示会・講習会等のイベント活動に取り組んだほか、カタログ訪問に改めて注力しました。

また、当期に新たに開設した北関東事業部の拠点である新潟営業所、および九州事業部の拠点である福岡支店の両テストキッチンでは、重要な販促策の一つである展示会や講習会を開催したほか、お客様を招いての調理実演等日々の営業活動で活用し、自社製品の販売につなげました。

メンテナンスサービスの面におきましては、日々の迅速確実な修理対応とともに、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力しました。

一方、製品開発では、メーカーとしてお客様ニーズを捉えた新製品開発や既存製品の見直しを推進しました。

以上の結果、主力製品で省人化機器でもあるオートリフトフライヤーや食器洗浄機を含めた自社製品の販売増により、売上高は361億32百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は39億円(同16.2%増)となりました。

②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販と、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みましたが、昨年に海外で大型物件があったことの反動等もあり、売上高は20億4百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は61百万円(同27.2%減)となりました。

③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は4億44百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は3億4百万円(同2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加の518億27百万円となりました。

資産の部は、流動資産で売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等により9億64百万円、および固定資産は、保有株式の評価額が上昇したこと等により22億72百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入高の増加によって、支払手形及び買掛金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加の197億45百万円となりました。

純資産の部は、株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、一方で自己株式の取得により減少しました。また、その他の包括利益累計額は、保有株式の評価額が上昇したこと等により増加しました。その結果、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加し320億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日付公表の「平成29年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,828,878	17,946,849
受取手形及び売掛金	8,093,076	8,862,504
商品及び製品	2,905,996	3,018,596
仕掛品	493,462	517,077
原材料及び貯蔵品	1,010,016	1,041,654
その他	542,644	450,737
貸倒引当金	△11,442	△9,882
流動資産合計	30,862,632	31,827,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,678,824	15,966,372
減価償却累計額	△9,462,476	△9,720,992
建物及び構築物(純額)	6,216,348	6,245,379
土地	6,917,315	7,046,935
建設仮勘定	79,103	1,674
その他	8,046,602	8,320,883
減価償却累計額	△6,180,132	△6,446,657
その他(純額)	1,866,470	1,874,226
有形固定資産合計	15,079,237	15,168,215
無形固定資産	34,495	29,829
投資その他の資産	2,613,110	4,801,555
固定資産合計	17,726,843	19,999,600
資産合計	48,589,475	51,827,136

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174,192	11,550,929
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	838,566	496,637
賞与引当金	612,000	328,500
その他	2,097,212	2,854,875
流動負債合計	14,421,971	15,930,941
固定負債		
役員退職慰労引当金	313,600	282,280
退職給付に係る負債	1,662,862	1,712,797
その他	1,195,480	1,819,458
固定負債合計	3,171,942	3,814,535
負債合計	17,593,914	19,745,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	29,246,683	31,516,579
自己株式	△598,193	△3,311,034
株主資本合計	34,308,050	33,865,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240,386	2,766,926
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	3,409	5,913
その他の包括利益累計額合計	△3,312,489	△1,783,444
純資産合計	30,995,561	32,081,660
負債純資産合計	48,589,475	51,827,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	36,499,363	38,550,625
売上原価	25,846,597	27,069,749
売上総利益	10,652,765	11,480,876
販売費及び一般管理費	7,476,166	7,798,808
営業利益	3,176,598	3,682,068
営業外収益		
受取利息	2,190	945
受取配当金	46,947	68,148
固定資産賃貸料	21,813	20,145
仕入割引	109,594	113,266
作業くず売却収入	72,389	106,923
その他	26,965	16,938
営業外収益合計	279,900	326,366
営業外費用		
支払利息	3,161	1,617
売上割引	4,592	3,240
自己株式取得費用	—	27,950
その他	298	429
営業外費用合計	8,052	33,238
経常利益	3,448,447	3,975,196
特別利益		
固定資産売却益	356	1,259
特別利益合計	356	1,259
特別損失		
固定資産売却損	7	995
固定資産除却損	1,122	1,073
特別損失合計	1,129	2,068
税金等調整前四半期純利益	3,447,674	3,974,388
法人税、住民税及び事業税	1,074,445	1,209,714
法人税等調整額	128,308	60,508
法人税等合計	1,202,753	1,270,223
四半期純利益	2,244,920	2,704,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,244,920	2,704,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	2,244,920	2,704,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,644	1,526,540
土地再評価差額金	9,451	—
退職給付に係る調整額	21,085	2,504
その他の包括利益合計	175,182	1,529,044
四半期包括利益	2,420,103	4,233,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,420,103	4,233,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月1日付の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が2,712,841千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,311,034千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,637,738	2,418,403	443,221	36,499,363	—	36,499,363
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	55,726	—	55,726	△55,726	—
計	33,637,738	2,474,129	443,221	36,555,089	△55,726	36,499,363
セグメント利益	3,355,599	84,704	298,378	3,738,681	△562,083	3,176,598

(注) 1. セグメント利益の調整額△562,083千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△652,083千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,132,033	1,974,062	444,529	38,550,625	—	38,550,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29,944	—	29,944	△29,944	—
計	36,132,033	2,004,006	444,529	38,580,570	△29,944	38,550,625
セグメント利益	3,900,466	61,680	304,477	4,266,624	△584,556	3,682,068

(注) 1. セグメント利益の調整額△584,556千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△674,556千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。